



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年9月22日

上場会社名 株式会社キリン堂 上場取引所 東・大
 コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺西 忠幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登 TEL (06) 6394-0039
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月28日
 配当支払開始予定日 平成23年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年2月16日～平成23年8月15日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	51,531	2.9	784	224.4	974	125.7	31	—
23年2月期第2四半期	50,087	△5.3	241	△58.5	431	△39.6	△62	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	2.78	—
23年2月期第2四半期	△5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	42,937	10,267	23.7	897.12
23年2月期	40,902	10,374	25.1	906.32

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 10,165百万円 23年2月期 10,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年2月期	—	10.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年2月16日～平成24年2月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,100	3.6	1,640	46.6	1,850	20.3	120	△36.3	10.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	11,332,206株	23年2月期	11,332,206株
24年2月期2Q	1,001株	23年2月期	1,001株
24年2月期2Q	11,331,205株	23年2月期2Q	11,331,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所における諸問題などにより、国内景気と個人消費の先行きはきわめて不透明な状況が続いております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、震災の影響による生活必需品への需要の増加はあったものの、依然としてデフレ傾向は続いており、M&Aや資本・業務提携等の業界再編も一段と加速するものと予想され、経営環境は一層厳しさを増しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設としての機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは顧客第一主義の徹底をテーマに、その変化に対応すべく、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革を推進しております。

当期におきましては、重点施策として、①顧客数の増加、②徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくりの継続、③プライベート・ブランド商品の育成とアイテム数の拡大、④調剤関連事業の強化を掲げ、既存店の活性化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前述4つの重点施策のもと、粗利率向上並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、タスクフォース主導による売場改装、品揃えの見直し、来店客数の増加を促すための販促を実施し、プライベート・ブランド商品の販売強化などにも努めてまいりました。

また、東日本大震災の影響による生活必需品の需要増や春先の花粉症関連商品の販売増に加え、調剤売上高や健康食品の販売が好調に推移いたしました。

出退店におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成23年3月の吹田南金田店（大阪府吹田市）を含め大阪府1店舗・滋賀県1店舗・徳島県2店舗の計4店舗、小型店として、同年4月に大日ベアーズ店（大阪府門真市）、合計5店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア1店舗、連結子会社がスーパードラッグストア1店舗、合計2店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、連結子会社が8店舗の改装を実施したほか、当社が31店舗、連結子会社が7店舗、合計38店舗において、タスクフォース主導によるレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計314店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	188 (19)	1 (-)	73 (7)	262 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	44 (3) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	48 (3) (16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	236	2	76	314

この結果、小売事業の売上高は、512億50百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業は、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤強化を図るため、平成22年8月に子会社化した(株)ソシオンヘルスケアマネージメントの売上高が寄与いたしました。

また、卸売事業におきましては、他社へのプライベート・ブランド商品販売開始に伴う寄与はあったものの、競争激化による影響を受けました。

この結果、その他の売上高は、2億80百万円（前年同期比214.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高515億31百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益7億84百万円（同224.4%増）、経常利益は9億74百万円（同125.7%増）となりました。

また、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、それに伴う影響額5億90百万円を特別損失に計上いたしました。経常増益でカバーした結果、四半期純利益は31百万円（前年同期は四半期純

損失62百万円）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億34百万円増加し、429億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加し、326億69百万円となりました。これは主に、資産除去債務及び支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、102億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円増加し、70億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果得られた資金は、24億80百万円（前年同期は15億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億35百万円、減価償却費5億38百万円、のれん償却額2億17百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億90百万円、仕入債務の増加額4億17百万円の増加要因と、法人税等の支払額3億11百万円の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円（前年同期は3億50百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出3億66百万円、貸付金の回収による収入1億69百万円、店舗敷金及び保証金の回収による収入62百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果得られた資金は、1億10百万円（前年同期は4億88百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の収支による収入超過2億円、長期借入金の収支による収入超過44百万円、配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成23年4月1日に発表した平成24年2月期の連結業績予想）から変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6億22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9億53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786	4,353
受取手形及び売掛金	1,702	1,711
たな卸資産	11,803	11,769
その他	2,102	2,614
流動資産合計	22,395	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,615	6,363
その他(純額)	1,129	1,184
有形固定資産合計	7,745	7,548
無形固定資産		
のれん	2,495	2,661
その他	497	503
無形固定資産合計	2,992	3,165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,058	4,032
その他	6,018	5,978
貸倒引当金	△273	△270
投資その他の資産合計	9,803	9,740
固定資産合計	20,541	20,454
資産合計	42,937	40,902

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,910	13,501
短期借入金	5,532	5,417
未払法人税等	560	354
賞与引当金	366	325
ポイント引当金	23	31
店舗閉鎖損失引当金	3	12
その他	2,285	1,965
流動負債合計	22,683	21,609
固定負債		
長期借入金	8,032	7,902
退職給付引当金	134	126
資産除去債務	966	—
その他	853	889
固定負債合計	9,986	8,918
負債合計	32,669	30,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,693	3,790
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,153	10,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	19
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	11	19
新株予約権	1	1
少数株主持分	100	104
純資産合計	10,267	10,374
負債純資産合計	42,937	40,902

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
売上高	50,087	51,531
売上原価	37,291	37,886
売上総利益	12,796	13,644
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,025	5,011
賞与引当金繰入額	365	360
賃借料	2,841	2,806
その他	4,321	4,680
販売費及び一般管理費合計	12,554	12,860
営業利益	241	784
営業外収益		
受取情報処理料	220	193
受取貸貸料	129	145
その他	95	127
営業外収益合計	446	465
営業外費用		
支払利息	99	94
賃貸費用	129	139
その他	27	40
営業外費用合計	256	275
経常利益	431	974
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	1
保険解約返戻金	17	—
その他	1	0
特別利益合計	18	4
特別損失		
減損損失	266	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
その他	40	11
特別損失合計	307	643
税金等調整前四半期純利益	143	335
法人税、住民税及び事業税	222	515
法人税等調整額	△15	△210
法人税等合計	206	304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30
少数株主損失（△）	—	△1
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△62	31

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成22年5月16日 至平成22年8月15日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年5月16日 至平成23年8月15日）
売上高	26,181	26,614
売上原価	19,561	19,598
売上総利益	6,619	7,015
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,368	2,338
賞与引当金繰入額	365	360
賃借料	1,424	1,399
その他	2,163	2,435
販売費及び一般管理費合計	6,321	6,533
営業利益	298	481
営業外収益		
受取情報処理料	114	98
受取賃貸料	66	72
その他	51	63
営業外収益合計	232	234
営業外費用		
支払利息	50	47
賃貸費用	67	69
その他	13	9
営業外費用合計	131	126
経常利益	399	588
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	264	41
その他	39	6
特別損失合計	303	48
税金等調整前四半期純利益	95	541
法人税、住民税及び事業税	73	207
法人税等調整額	36	111
法人税等合計	110	319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	221
少数株主損失（△）	—	△6
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14	227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143	335
減価償却費	493	538
減損損失	266	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
のれん償却額	208	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△34	△36
支払利息	99	94
売上債権の増減額(△は増加)	△35	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	6	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	810	417
その他の資産の増減額(△は増加)	237	357
その他の負債の増減額(△は減少)	△101	300
その他	△8	△19
小計	2,067	2,858
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△100	△96
法人税等の支払額	△432	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399	△366
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	—	△70
貸付けによる支出	△95	△55
貸付金の回収による収入	145	169
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△41	△16
店舗敷金及び保証金の回収による収入	25	62
その他の支出	△34	△33
その他の収入	44	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△313

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	200
長期借入れによる収入	2,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,172	△2,555
少数株主からの払込みによる収入	—	20
リース債務の返済による支出	△23	△39
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△112	△113
割賦債務の返済による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	488	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,706	2,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,693	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,400	7,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月16日 至平成23年8月15日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	51,250	280	51,531	—	51,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	266	266	△266	—
計	51,250	546	51,797	△266	51,531
セグメント利益又は損失(△)	1,004	△20	984	△200	784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれんの償却額△217百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	69	△19.3
合計 (百万円)	69	△19.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

②商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	37,555	1.5
その他 (百万円)	235	13.1
合計 (百万円)	37,790	1.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

③受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	51,250	2.5
その他 (百万円)	280	214.6
合計 (百万円)	51,531	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	9,983	1.7	19.5
	健康食品	2,308	2.4	4.5
	化粧品	13,009	△0.6	25.4
	育児用品	1,743	△3.6	3.4
	雑貨等	20,756	4.4	40.5
	計	47,801	2.0	93.3
調剤売上高		3,284	10.9	6.4
その他		163	△8.9	0.3
合計		51,250	2.5	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。